



令和8年6月3日

各 位

会社名 日本基礎技術株式会社
代表者名 取締役社長 中原 巖
(コード番号 1914 東証スタンダード市場)
問合せ先 専務取締役執行役員 田中 邦彦
事務管理本部長
(TEL 03-5365-2500)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、令和8年6月3日開催の取締役会において、令和7年6月4日に開示した資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を分析し、改善に向けた取組方針をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

以 上

資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けた対応について (アップデート)



日本基礎技術株式会社
Japan Foundation Engineering Co., Ltd.

1. 数値目標(2025年6月4日 アップデート)

当社は、企業価値の向上に向けて、2025年6月4日に当初設定した数値目標をアップデートし、下記の数値目標を決定しました。

【短期】

目 標 : 当社の資本コストである5.77%(2025年5月時点)を上回る
ROE 8 % を目標とする。

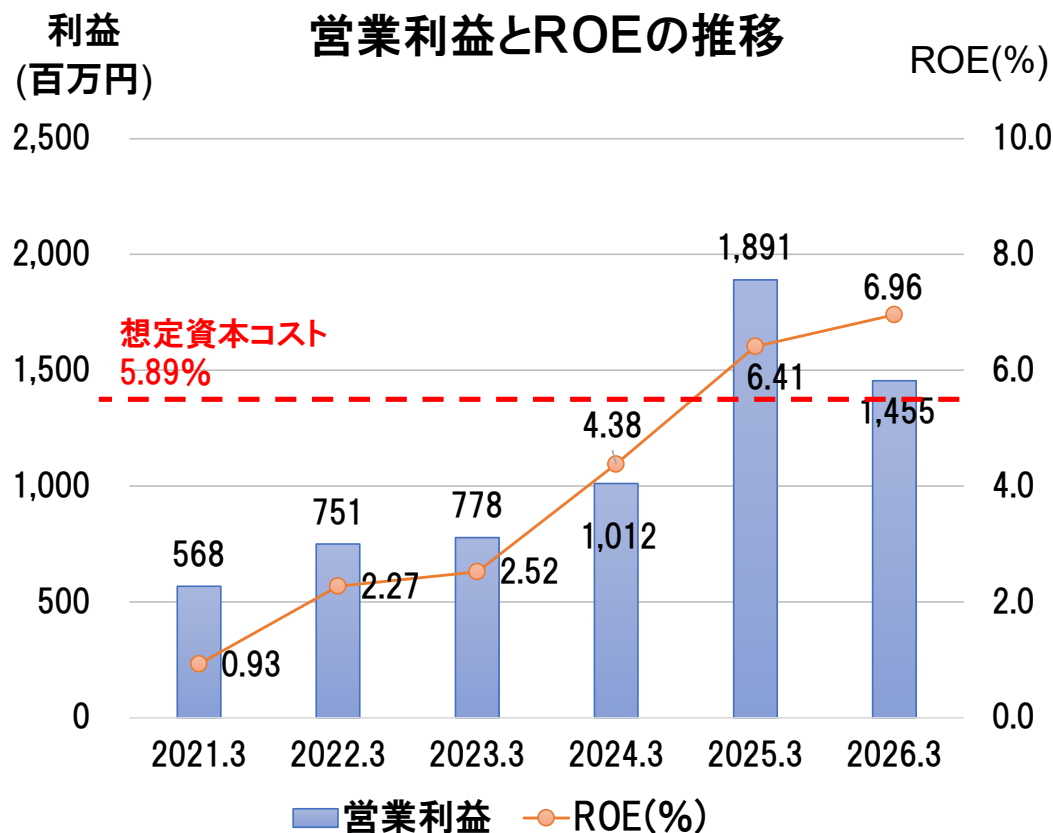
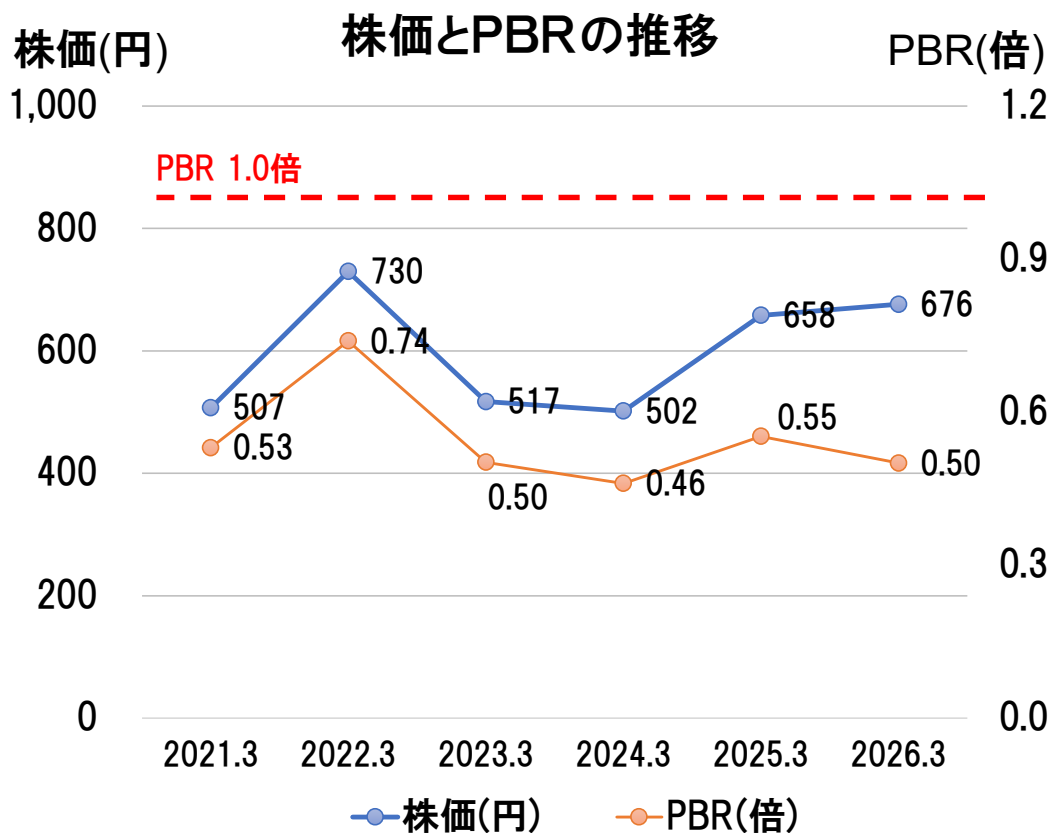
【長期】

目 標 : **PBR 1倍**

2. 現状分析－1（2026年3月期の当社の各指標について）

指標名	単位	2026年 3月期①	2025年 3月期②	増減 ①－②	計算式
PBR (株価純資産倍率)	倍	<u>0.50</u>	0.55	△ 0.05	株価 ÷ BPS(一株当たり純資産)
ROE (自己資本利益率)	%	<u>6.96</u>	6.41	+ 0.55	当期純利益 ÷ 自己資本 × 100
PER (株価収益率)	倍	<u>7.54</u>	8.88	△ 1.34	株価 ÷ EPS(一株当たり純利益)
BPS (一株当たり純資産)	円	<u>1,351.3</u>	1,191.0	+ 160.3	純資産 ÷ 発行済株式総数
配当性向	%	<u>33.5</u>	32.4	+ 1.1	1株当たり配当額 ÷ 1株当たり当期純利益
株主資本コスト	%	<u>5.89</u>	5.77	+0.12	当社にて想定 (CAPMによる)

2. 現状分析－2（当社の主要指標の推移）



PBRは依然として1倍を下回っているものの、ROEについては、2026年3月期には、6.96%(前期比0.55pt 増)と順調に改善

2. 現状分析－3（当社が考える市場評価）

$$\text{PBR} = \frac{\text{株 価}}{\text{BPS(1株当たり純資産)}}$$
$$= \text{ROE(自己資本利益率)} \times \text{PER(株価収益率)}$$

【市場評価】

- ・2026年3月期は、ROEは増加したが、PERが減少したため、PBRが低下した。
- ・当社のPER(7.54倍)は、割安と判断される。
平均値：建設業 スタンダード市場 12.2倍
- ・PBRを向上させるために、「株価上昇対策(PER(株価収益率)の向上)」が必要であり、配当政策、自己株式の取得、IR活動の充実などを着実に実行する。

3. PBR改善に向けたこれまでの取り組み-1

(1)株主還元の強化

・配当性向**30%以上**の確保

- ① 2026年2月13日 配当予想を修正
2026年3月期の期末配当 22円から27円 に5円増配
- ② 2026年5月14日 配当金の更なる増配を決定
2026年3月期の期末配当 27円から30円 に3円増配

※ 前期比 6円 の増配

(2) 自己株式取得

2025年5月15日から7月31日で、**1,000千株**を取得した。

3. PBR改善に向けたこれまでの取り組み-2

(3)IR活動の充実(2025年度の実績)

- 決算説明会(アナリスト向けIRミーティング) 2025年5月22日実施
- IR面談(オンラインミーティングを含む) 7回
- その他株主様からのお問合せに随時対応
- **統合報告書(創刊号 2025年度版)**を作成し、ホームページに開示
- 2026年3月期 決算説明会資料を作成し、ホームページに開示

4. 数値目標達成のための今後の具体策ーその1

(1) 配当政策

配当については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を考慮し、かつ長期安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向については、30%以上とし、業績に連動した利益還元に努めます。

→ 2026年3月期の配当性向33.5%

2027年3月期の配当予想30円、配当性向36.3%を予定しています。

4. 数値目標達成のための今後の具体策ーその2

(2) 資産の選択と集中

資産の選択と集中に注力し、将来成長に寄与する積極投下については、今後も継続して進めます。

- 2025年3月期の設備投資の総額:18億1百万円
2026年3月期の設備投資の総額:13億56百万円
今後も将来成長に寄与する積極投下を継続します。

(3) 自己株式の取得

自己株式取得については、株主還元や、ROEの上昇、政策保有株式の縮減による安定株主比率の低下への対応を目的として実行します。

- 2025年5月15日～2025年7月31日の期間で、1,000千株の自己株式取得を行いました。

4. 数値目標達成のための今後の具体策ーその3

(4) 従業員向けRS(譲渡制限付株式)の導入

既に実施済みの役員向けの譲渡制限付株式報酬制度に加えて、人材育成や社内環境整備を目的として、取得した自己株式を従業員へ付与いたします。これにより、社員の企業価値や株価に対する意識が向上することを期待します。

(5) 米国現地法人(JAFEC USA, Inc.)の黒字経営継続

創業以来、赤字経営が続いていた米国現地法人(JAFEC USA, Inc.)は、2024年3月期に黒字化を達成しました。今後も黒字経営の継続を目指し、安定した業績の維持に努めます。

→ 米国の技術需要に対して、親会社からの技術支援および施工機械導入を図る

4. 数値目標達成のための今後の具体策－その4

(6) IR活動の充実

当社ホームページ等での情報発信を充実させ、株主や投資家の皆様に当社のことをより理解していただく機会を増やします。

- 統合報告書(第2号 2026年度版)を11月までに作成予定
決算説明会資料を年2回作成する